株式交換に係る事前開示書面

（会社法 794 条第1項及び会社法施行規則第 193 条に定める書面）

平成 29 年2月 17 日

株式会社メルコホールディングス

平成 29 年2月 17 日

株式交換に係る事前開示事項

名古屋市中区大須三丁目 30 番 20 号赤門通ビル
株式会社メルコホールディングス
代表取締役社長　牧 寛之

当社は、平成 29 年 2 月 13 日付でアドバンスデザイン株式会社（以下、アドバンスデザイン）との間で締結した株式交換契約（以下、本株式交換契約）に基づき、平成 29 年 3 月 6 日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、アドバンスデザインを株式交換完全子会社とする株式交換（以下、本株式交換）を行うことといたしました。

本株式交換に関する会社法第 794 条第1項及び会社法施行規則第 193 条に定める当社の事前開示事項は下記のとおりです。

記

1. 株式交換契約の内容（会社法第 794 条第1項）

別紙1のとおりです。

2. 会社法第 768 条第1項2号及び第3号に掲げる事項についての定めの相当性に関する事項（会社法 794 条第1項、会社法施行規則第 193 条第1号）

別紙2のとおりです。

3. 会社法第 768 条1項4号及び第5号に掲げる事項についての定めの相当性に関する事項（会社法 794 条第1項、会社法施行規則第 193 条第2号）

該当事項はありません。

4. 株式交換完全子会社についての次に掲げる事項（会社法第 794 条第1項、会社法施行規則第 193 条第3号）

（1）最終事業年度に係る計算書類等の内容

別紙3のとおりです。

（2）最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等の内容

該当事項はありません。

(3)最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

該当事項はありません。

5. 当社において最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容(会社法第 794 条第1項、会社法施行規則第 193 条第1号)

該当事項はありません。

6. 株式交換が効力を生ずる日以降における当社の債務の履行の見込みに関する事項(会社法第 794 条第1項、会社法施行規則第 193 条第5号)

本株式交換は会社法第 799 条第1項の規定の適用を受けないため、該当事項はありません。

以上

別紙1　本株式交換契約の内容

次ページ以降をご参照ください。

株式交換契約書

株式会社メルコホールディングス（以下「甲」という）と、アドバンスデザイン株式会社（以下「乙」という）とは、以下のとおり株式交換契約書（以下「本契約」という。）を締結する。

第1条（株式交換の当事者）

甲および乙は、両者間で株式交換を実施するものとし（以下、「本件株式交換」という。）、株式交換完全親会社および株式交換完全子会社をそれぞれ次のとおり定める。

① 株式交換完全親会社

（商号）株式会社メルコホールディングス

（住所）名古屋市中区大須三丁目30番20号

② 株式交換完全子会社

（商号）アドバンスデザイン株式会社

（住所）神奈川県川崎市川崎区浅野町4番13号

第2条（本件株式交換に際して交付する対価およびその割当て）

甲は、本件株式交換に際し、その保有する発行済み普通株式115,340株を、効力発生日の前日の乙の最終の株主名簿に記載または記録された株主（ただし、甲自身を除く）に対し、その所有する乙の普通株式1,931株の対価として交付する。

第3条（甲の資本金および資本準備金に関する事項）

本件株式交換により増加すべき甲の資本金及び資本準備金は、次のとおりとする。

1. 資　本　金　　増加しない。
2. 資本準備金　　増加しない。

第4条（株式交換承認株主総会）

1. 乙は、平成29年2月15日に臨時株主総会（以下、「株式交換承認総会」という。）を開催し、本契約の承認および本件株式交換に必要な事項を決議するものとする。ただし、株式交換手続の進行に応じ、必要があるときは、甲乙協議のうえ、書面による合意をもって、この期日を変更することができる。また、甲の同意を得て、会社法319条所定の手続によって株主総会の決議を省略することを妨げない。

2. 甲は、会社法796条2項に基づき、本契約の承認にかかる株主総会の承認決議を行わ

ないものとする。

第5条（効力発生日）

本件株式交換の効力発生日は、平成29年3月6日とする。ただし、株式交換手続の進行に応じ、必要があるときは、甲乙協議のうえ、書面による合意をもって、この期日を変更することができる。

第6条（会社財産の管理等）

乙は、本契約締結後、効力発生日に至るまで、善良なる管理者の注意をもって業務の遂行および財産の管理を行い、その財産または権利義務に重大な影響を及ぼす行為については、あらかじめ甲と協議してこれを行う。

第7条（本契約の効力）

本契約は、第4条に定める乙の株式交換承認総会の承認ならびに本契約の実行に関し関係官庁および金融商品取引所等の承認等が必要であれば当該承認等が得られたときに、その効力を生じるものとする。

第8条（契約の変更または解除）

本契約締結後、効力発生日に至るまでの間に、天災地変その他の事由により、甲または乙の財産または経営状態に変動が生じた場合は、甲乙協議のうえ、本件株式交換にかかる条件を変更し、または本契約を解除することができる。

第9条（管轄合意）

本契約に関する一切の紛争については、名古屋地方裁判所をもって第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

第10条（誠実協議）

本件株式交換に関しこの契約に定めのない事項については、甲乙誠意をもって協議のうえこれを決定する。

本契約の締結の証として、本契約書2通を作成し、甲・乙各代表者記名押印の上、それぞれ各1通を保有する。

平成 29 年 2 月 13 日

（甲）名古屋市中区大須三丁目 30 番 20 号
株式会社メルコホールディングス
代表取締役社長　　牧　　寛　之

（乙）神奈川県川崎市川崎区浅野町 4 番 13 号
アドバンスデザイン株式会社
代表取締役社長　　本　田　　正

別紙2　会社法 768 条第1項第2号及び第3号に掲げる事項についての定めの相当性に関する事項

当社は、本株式交換における会社法第 768 条第1項第2号及び第3号に掲げる事項について、以下のとおりこれを相当と判断いたしました。

1．本株式交換に係る割当ての内容

会社名	当社 （株式交換完全親会社）	アドバンスデザイン （株式交換完全子会社）
株式交換比率	1	59.73
本株式交換により交付する株式数	普通株式：115,340 株（予定）	

（注1）株式の割当比率

アドバンスデザイン株式1株に対し、当社普通株式 59.73 株を割当交付します。

（注2）本株式交換により交付する株式数

当社は、本株式交換に際して、当社普通株式 115,340 株を交付する予定です。また、当社の交付する株式は、全てその保有する自己株式にて対応する予定であり、本株式交換における割当に際して当社が新たに株式を発行する予定はありません。

2．本株式交換に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

アドバンスデザインは、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

3．本株式交換に係る割当ての内容の算定の考え方

株式交換比率について、上場会社である当社の株式価値については市場価格法により決定しており、東京証券取引所市場第一部における過去6か月（平成 28 年8月 15 日～平成 29 年2月 10 日）の当社普通株式の終値平均株価である一株当たり 2,890 円としました。非上場会社であるアドバンスデザインの株式価値については、利害関係のない第三者機関の虎ノ門有限責任監査法人の算定価値及び今後の事業の相乗効果等を総合的に勘案して算定し、その結果を両社間で慎重に協議のうえ一株当たり 172,622 円としました。

なお、株式交換比率の算定の前提として、当社及びアドバンスデザインが大幅な増減益になることや、資産・負債の金額が直近の財務諸表と比べて大きく異なることなどは見込んでおりません。

別紙３　株式交換完全子会社の最終事業年度に係る計算書類の内容

次ページ以降をご参照ください。

決 算 報 告 書

第21期

自　平成　27年　　5月　21日
至　平成　28年　　5月　20日

アドバンスデザイン 株式会社
〒210-0854 神奈川県川崎市川崎区浅野町４－１３

貸借対照表

アドバンスデザイン 株式会社　　平成 28年 5月 20日 現在

単位：円

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	【277,700,864】	【流動負債】	【83,459,593】
現金預金	175,255,896	1年内返済長期借入金	21,360,000
売掛金	35,643,909	未払金	44,497,502
売掛金（輸出）	1,134,580	未払給与	14,166,883
原材料	19,012,341	預り金	1,654,108
貯蔵品	4,147,496	未払法人税等	1,781,100
前払金	202,990	【固定負債】	【79,500,000】
未収消費税等	803,300	長期借入金	79,500,000
短期貸付金	3,780,000	負債合計	162,959,593
立替金	264,580		
未収入金	3,665,152		
仮払金	31,531,689	純資産の部	
前払費用	993,600	【株主資本】	【472,512,380】
繰延税金資産	1,535,964	資本金	364,600,000
貸倒引当金	△270,633	（利益剰余金）	（107,912,380）
【固定資産】	【357,771,109】	その他利益剰余金	107,912,380
（有形固定資産）	（228,315,938）	繰越利益剰余金	107,912,380
建物	24,848,911		
建物付属設備	4,428,719		
構築物	72,994		
機械装置	1,296,010		
車両運搬具	50,696		
器具備品	10,737,959		
土地	186,843,700		
工具	36,949		
（無形固定資産）	（1,922,251）		
電話加入権	444,200		
ソフトウェア	1,239,954		
特許権	238,097		
（投資その他の資産）	（127,532,920）		
敷金	17,938,000		
投資有価証券	9,845,000		
出資金	12,418,000		
長期貸付金	29,000,000		
貸倒引当金	△189,367		
前払保険料	20,488,600		

資産の部		純資産の部	
科目	金額	科目	金額
保証料	543,369		
子会社株式	37,254,400		
配当金積立金	234,918	純資産合計	472,512,380
資産合計	635,471,973	負債・純資産合計	635,471,973

損益計算書

アドバンスデザイン 株式会社

自　平成　27年　5月　21日
至　平成　28年　5月　20日

単位：円

科目		金額	
【純売上高】			
ITサポート収入		9,544,638	
その他売上		16,807,943	
賃貸料収入		17,406,633	
消去機械売上高		115,843,911	
DataSweeper売		24,733,635	
R-studio売上高		827,275	
データ修復売上		168,711,542	
特機売上高		3,668,896	
ﾃﾞｭﾌﾟﾘｹｰﾀ売上高		2,425,890	359,970,363
【売上原価】			
当期製品製造原価		131,875,657	
＊＊合計＊＊		131,875,657	131,875,657
	売上総利益金額		228,094,706
【販売費及び一般管理費】			220,446,881
	営業利益金額		7,647,825
【営業外収益】			
受取利息		20,246	
雑収入		643,581	663,827
【営業外費用】			
支払利息・割引料		1,093,930	
為替差損		2,131,419	3,225,349
	経常利益金額		5,086,303
【特別利益】			
貸倒引当金戻入		100,000	100,000
【特別損失】			
過年度損益修正損		1,478,954	1,478,954
	税引前当期純利益金額		3,707,349
	法人税等		1,623,104
	法人税等調整額		1,195,721
	当期純利益金額		888,524

販売費及び一般管理費

アドバンスデザイン 株式会社

自　平成　27年　5月　21日
至　平成　28年　5月　20日

単位：円

科目		金額	
役員報酬		9,720,000	
給料手当		48,133,274	
賞与		5,050,000	
法定福利費		9,545,310	
福利厚生費		2,164,274	
広告宣伝費		29,119,352	
運賃		3,816,089	
販売手数料		4,614,396	
水道光熱費		3,734,431	
車両関連費		452,506	
消耗品費		4,747,413	
支払保険料		2,982,156	
保守・修繕費		1,982,219	
租税公課		5,245,410	
減価償却費		4,346,266	
接待交際費		360,846	
旅費交通費		10,159,027	
通信費		3,587,998	
支払手数料		24,580,520	
会議費		677,520	
諸会費		2,394,964	
図書教育費		100,148	
販管試験研究費		28,464,510	
貸倒引当金繰入		460,000	
特許権償却		238,095	
地代家賃		12,569,892	
雑費		1,200,265	
	合計		220,446,881

製造原価報告書

アドバンスデザイン 株式会社

自　平成　27年　5月　21日
至　平成　28年　5月　20日

単位：円

科目		金額	
【材料費】			
期首材料棚卸高		15,188,815	
材料仕入高		32,849,546	
＊＊小計＊＊		48,038,361	
期末材料棚卸高		△ 19,012,341	29,026,020
【労務費】			
賃金		48,794,880	
賞与		3,850,000	
法定福利費		7,483,945	60,128,825
【外注加工費】			
外注加工費		22,378,391	22,378,391
【製造経費】			
運賃		1,319,636	
消耗品費		9,799,680	
減価償却費		8,479,414	
旅費交通費		743,691	20,342,421
	当期総製造費用		131,875,657
	当期製品製造原価		131,875,657

株主資本等変動計算書

アドバンスデザイン 株式会社

自　平成　27年　5月　21日
至　平成　28年　5月　20日

単位：円

株主資本			
資本金	当期首残高及び当期末残高		364,600,000
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	当期首残高		107,023,856
	当期変動額	当期純利益(損失)	888,524
	当期末残高		107,912,380
利益剰余金合計	当期首残高		107,023,856
	当期変動額		888,524
	当期末残高		107,912,380
株主資本合計	当期首残高		471,623,856
	当期変動額		888,524
	当期末残高		472,512,380
純資産合計	当期首残高		471,623,856
	当期変動額		888,524
	当期末残高		472,512,380

個 別 注 記 表

1．重要な会計方針に係る事項に関する注記

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式　・・・移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のないもの・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

（2）棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 原材料・貯蔵品　・・・・・・・・・・個別法による原価法

② 製品・仕掛品　・・・・・・・・・・個別法による原価法

（3）固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産の減価償却

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6～22年
工具及び器具備品	2～15年

② 無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェアの減価償却の方法は以下の通りです。

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年以内）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

自社利用分のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ 長期前払費用

均等償却

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

④ 特許権

均等償却

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

繰延税金資産	
一括償却資産超過額	51 千円
繰越損失額	1,484 千円
繰延税金資産合計	1,535 千円

6．1株当たり情報

1株当たり純資産額	81,580 円 17 銭
1株当たり当期純利益	153 円 40 銭

監査報告書

平成２８年７月１３日

アドバンスデザイン株式会社
代表取締役　本田　正殿

監査役 中村　和雄　㊞

私たち監査役は、第２１期営業年度（平成２７年５月２１日から平成２８年５月２０日まで）の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、事業報告書及び付属明細書を監査した結果、適法かつ正確であると認めます。

以上